

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)



平成16年10月27日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 起橋 俊男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 嵩元 盛兼
 決算取締役会開催日 平成16年10月27日
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日
 親会社名 KDDI株式会社(コード番号:9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県
 TEL(098)860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・(無)
 親会社における当社の株式保有比率 51.5%

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,262	(5.4)	3,850	(13.5)	3,934	(16.1)
15年9月中間期	21,121	(6.0)	3,392	(347.4)	3,388	(377.5)
16年3月期	42,815		6,478		6,539	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,545	(22.8)	37,236	33
15年9月中間期	2,073	(401.0)	30,329	77
16年3月期	4,214		61,524	93

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 68,355株 15年9月中間期 68,355株 16年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 「営業収益」は、従来、「売上高」として表示していましたが、財務諸表に準じて表示科目を変更しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,000 00	
15年9月中間期	1,000 00	
16年3月期		3,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	24,207	16,012	66.1	234,258 64
15年9月中間期	22,291	11,526	51.7	168,625 33
16年3月期	22,953	13,606	59.3	198,918 21

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 68,355株 15年9月中間期 68,355株 16年3月期 68,355株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,549	1,251	1,193	2,904
15年9月中間期	3,719	564	2,185	1,466
16年3月期	8,034	2,246	4,486	1,798

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	45,000	7,000	4,400	2,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,184円92銭
 (注) 1. 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいており、これらは経済環境や競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。
 2. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割する予定であります。
 3. 1株当たり年間配当金の算定にあたっては、株式分割後の発行済株式数を用いております。
 4. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(添付資料)

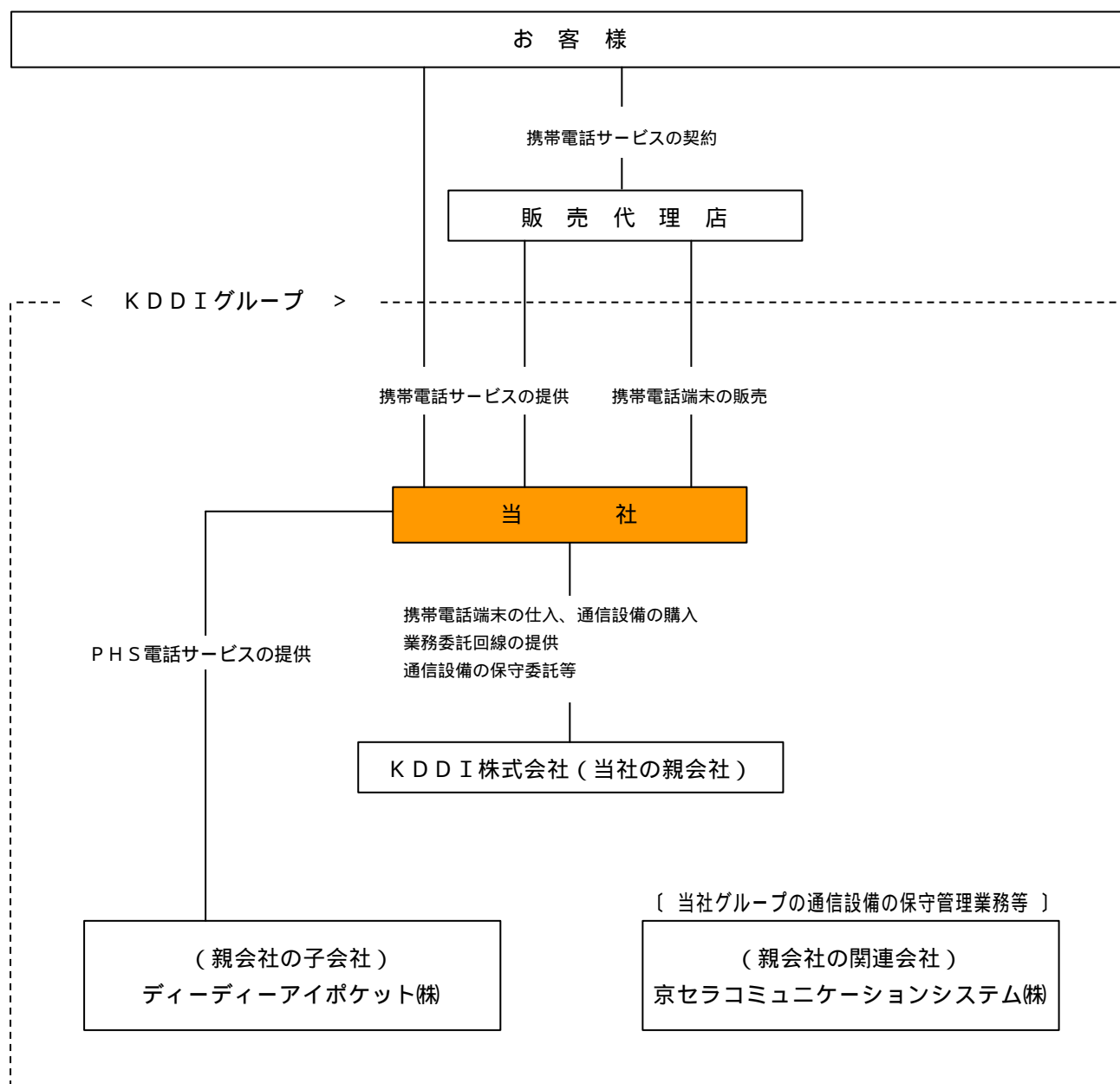
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ディーディーアイポケット株式会社は、平成16年10月1日付けでカーライル・グループ、京セラ株式会社とKDDI株式会社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に事業譲渡されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し検討していく所存であります。

なお、平成16年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって平成16年11月22日付で分割を実施する予定となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を標榜するKDDIグループの一員として、高品質な通信ネットワークを基礎として、より快適な通信環境の提供を行うとともに、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、どんな情報でもネットワーキングを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指し、モバイルソリューション事業への取り組みを強化いたします。一方、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化に努め高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収およびリサイクル等により環境負荷の軽減を図るなど、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高めるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、透明性の高い健全な企業活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役6名を含む11名で構成され(平成16年9月30日現在)、定期的かつ必要に応じて取締役会を開催、法令で定められた事項その他重要事項の決定および業務の執行状況を監督しております。さらに、取締役会に準ずる機関として、常勤取締役および常勤監査役で構成する会議を月1回以上開催し、経営上の課題に対し迅速な意思決定ができる体制を整えております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し、取締役の職務執行状況や意思決定、業務の適正な運営について客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実に向けて体制の整備を進めております。

また、決算情報の開示に関して四半期毎の決算発表や決算発表時期の早期化に取り組むなど、株主や投資家の皆様に対して、経営の透明性を高めるよう努めてまいりました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社であるKDDI株式会社の取締役または執行役員を兼務しており、KDDI株式会社とは、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、KDDIグループの一員として、沖縄県を業務区域とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDI株式会社とは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDI株式会社は、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は雇用情勢に厳しさが残るものの、個人消費の緩やかな増加や企業収益の大幅な改善などにより景気は堅調に回復を続けております。また、当社業務区域の沖縄県の経済も、台風による天候不順などから消費や観光で一部影響が見られたものの底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調が続いております。

この間、国内携帯電話業界(PHS を除く)におきましては、全国の当中間会計期間末のご契約数が 83,836 千契約(前期末比 2,316 千契約増)、沖縄県では 779 千契約(前期末比 20 千契約増)となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、各社それぞれに付加価値の高い携帯電話端末の投入や多様なサービスの提供並びにパケット通信料金の定額化、低廉化を進めるなど、事業者間の競争は一層厳しさを増しております。

また、本年 4 月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)は廃止されました。また契約約款も原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社ではパケット通信料割引サービス「パケット割」について、8 月より定額料の値下げ及び無料通信料枠の拡大を実施いたしました。また、「CDMA 1X WIN」においてはパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」と改め、1 ヶ月間のご利用が 40,000 パケットまでは 2,000 円/月(税込 2,100 円)の定額で、84,000 パケット以上はどんなにご利用いただいても 4,200 円/月(税込 4,410 円)の定額で使い放題が可能となるよう提供条件の変更を行いました。これにより、より幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようになりました。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」においては、米国ではアラスカ州を除く合計 660 都市、カナダでは新たに Bell Mobility 社との提携により合計 38 都市、中国では新たに 72 都市を加え合計 237 都市での利用が可能となりました。さらに韓国では従来の音声通話だけではなく Eメールや EZweb 等のデータ通信サービスも併せてご利用いただける国際データローミングサービスを開始いたしました。また、EZweb 公式サイトにおいて商品を購入する場合、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめて au 支払い」サービスを開始いたしました。これによりお客様は慣れ親しんだパスワードの入力操作のみで、いつでもどこでもショッピングができるなど、新しいライフスタイルを楽しんでいただけるようになりました。さらにクレジット会社にて貯めたポイントを「au ポイントプログラム」へ移行できるサービスや、携帯電話を解約された方を対象に変更先の電話番号を案内する「番号変更案内サービス」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

地元向けコンテンツとしては、沖縄県議会議員選挙や参議院議員選挙の開票速報サイトの提供や「全日本トライアスロン宮古島大会」、「那覇ハーリー」のメインイベント「爬竜(はりゅう)船」競漕の模様を「ライブカメラ」にて画像配信を行ったほか、番組配信サービス「EZ チャンネル」にて沖縄のエンターテインメントのすべてを網羅した「沖縄エンタわした TV」の提供を行うなどモバイル・コミュニケーションを積極的に展開いたしました。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、「Bluetooth(ブルートゥース)™」搭載によりパソコン等の様々な周辺機器との連携が手軽にできる端末や、世界初オートフォーカス対応 320 万画素カメラ搭載端末並びに地図情報が盛り込まれた「2 次元コード」を読み取るだけで、目的地までの案内が簡単に実現する「EZ ナビウォーク」機能を搭載した端末などに加え、パケット料金が定額のブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」の機種を順次発売し、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある高機能端末を提供いたしました。

一方、社会問題となっている迷惑メールの防止対策については、より一層の強化を行い、お客様が快適にご利用いただけるようメール環境の整備に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末のご契約数は389千契約（前期末比13千契約増）、県内における当社のご契約累計シェアは49.9%となりました。

当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で17,562,770千円（対前年同期比6.7%増）、附帯事業営業収益で4,699,606千円（対前年同期比0.9%増）、営業収益合計は22,262,377千円（対前年同期比5.4%増）となりました。経常利益につきましては3,934,131千円（対前年同期比16.1%増）、中間純利益は2,545,289千円（対前年同期比22.8%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、原油価格や金利の動向に留意する必要があるものの、企業収益の大幅な改善や民間需要の増加などにより景気は着実な回復を続けております。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き「トータル カスタマーズ サティスファクション（TCS）」を目指して地域密着型の営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供を行い、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の削減と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

当期の業績見通しにつきましては、営業収益450億円（対前年同期比5.1%増）、経常利益70億円（対前年同期比7.0%増）、当期純利益44億円（対前年同期比4.4%増）を見込んでおります。

なお、当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、不測の事態による顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社であるKDDI株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益の増加および長期借入金の返済による支出の減少等の要因により、前中間会計期間末に比べ1,438,072千円増加し、当中間会計期間末には2,904,273千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益の増加があったものの法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間会計期間と比較して170,036千円（前年同期比4.6%減）減少し3,549,881千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡大や関門交換機等の設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前中間会計期間と比較して686,275千円（前年同期比121.5%増）支出が増加し1,251,033千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が751,848千円減少したことにより、前中間会計期間と比較して992,155千円支出が減少し1,193,570千円の支出となりました。

4 . (1)比較中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
（資産の部）							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	8,097,248		8,291,305		194,056	8,415,031	
2. 空中線設備	2,930,778		2,921,046		9,732	3,007,377	
3. 市外線路設備	4,705		3,838		866	4,173	
4. 土木設備	43,469		40,337		3,132	41,273	
5. 建物	1,763,534		1,711,736		51,797	1,745,518	
6. 構築物	326,726		308,713		18,012	318,786	
7. 機械及び装置	50		43		7	46	
8. 工具、器具及び備品	84,372		91,124		6,751	79,960	
9. 土地	391,768		391,768		-	391,768	
10. 建設仮勘定	418,550		229,970		188,580	301,290	
有形固定資産合計	14,061,205	63.1	13,989,884	57.8	71,321	14,305,227	62.4
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	144,408		125,690		18,718	138,186	
2. ソフトウェア	42,800		33,322		9,478	43,112	
3. 借地権	2,000		2,000		-	2,000	
4. 電話加入権	7,102		7,102		-	7,102	
無形固定資産合計	196,312	0.9	168,116	0.7	28,196	190,402	0.8
電気通信事業固定資産合計	14,257,518	64.0	14,158,000	58.5	99,517	14,495,630	63.2
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
	160		111		49	136	
(2) 無形固定資産							
	1,004		742		261	873	
附帯事業固定資産合計	1,164	0.0	853	0.0	311	1,009	0.0
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	100,434		123,350		22,916	111,530	
2. 長期前払費用	127,583		198,403		70,819	80,994	
3. 繰延税金資産	377,404		412,960		35,556	419,630	
4. 敷金・保証金	152,288		141,204		11,083	132,872	
5. その他の投資及びその他の資産	48,674		75,405		26,730	62,772	
貸倒引当金	50,501		77,782		27,280	64,899	
投資その他の資産合計	755,882	3.4	873,541	3.6	117,658	742,901	3.2
固定資産合計	15,014,565	67.4	15,032,395	62.1	17,829	15,239,541	66.4
流動資産							
1. 現金及び預金	1,466,201		2,904,273		1,438,072	1,798,996	
2. 売掛金	3,774,018		4,039,721		265,702	4,010,350	
3. 未収入金	579,913		665,317		85,403	644,618	
4. 貯蔵品	1,293,305		1,419,733		126,427	1,149,664	
5. 前払費用	145,934		110,306		35,628	37,885	
6. 繰延税金資産	165,634		210,550		44,915	264,731	
7. その他の流動資産	293		1,918		1,625	328	
貸倒引当金	148,486		177,192		28,705	192,221	
流動資産合計	7,276,815	32.6	9,174,629	37.9	1,897,814	7,714,354	33.6
資産合計	22,291,380	100.0	24,207,025	100.0	1,915,644	22,953,895	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.(1)比較中間貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
(負債の部)								
固定負債								
1. 社債	937,500		562,500		375,000	750,000		
2. 長期借入金	2,345,090		670,490		1,674,600	1,450,298		
3. 退職給付引当金	88,571		76,363		12,207	92,422		
4. ポイントサービス引当金	623,398		753,867		130,468	688,201		
固定負債合計	3,994,560	17.9	2,063,220	8.5	1,931,339	2,980,921	13.0	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,214,583		2,074,600		139,983	2,164,584		
2. 買掛金	476,864		526,796		49,932	761,651		
3. 短期借入金	1,100,000		-		1,100,000	-		
4. 未払金	1,969,300		1,998,314		29,013	1,886,933		
5. 未払費用	82,174		84,918		2,743	110,998		
6. 未払法人税等	759,300		1,321,468		562,168	1,323,298		
7. 前受金	26,905		42,722		15,816	43,001		
8. 預り金	68,998		6,024		62,973	4,652		
9. 賞与引当金	72,310		76,210		3,900	71,400		
流動負債合計	6,770,436	30.4	6,131,054	25.4	639,381	6,366,519	27.7	
負債合計	10,764,996	48.3	8,194,275	33.9	2,570,720	9,347,440	40.7	
(資本の部)								
資本金	1,414,581	6.4	1,414,581	5.8	-	1,414,581	6.2	
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-	1,614,991		
資本剰余金合計	1,614,991	7.2	1,614,991	6.7	-	1,614,991	7.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金	64,425		64,425		-	64,425		
2. 任意積立金								
別途積立金	6,200,000		10,000,000		3,800,000	6,200,000		
3. 中間(当期)未処分利益	2,234,495		2,907,064		672,569	4,307,885		
利益剰余金合計	8,498,921	38.1	12,971,490	53.6	4,472,569	10,572,311	46.1	
その他有価証券評価差額金	2,109	0.0	11,686	0.0	13,795	4,570	0.0	
資本合計	11,526,384	51.7	16,012,749	66.1	4,486,364	13,606,454	59.3	
負債・資本合計	22,291,380	100.0	24,207,025	100.0	1,915,644	22,953,895	100.0	

4 . (2) 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益								
1. 電気通信事業営業収入	-		17,562,770		17,562,770		-	
2. 音声伝送収入	11,782,985		-		11,782,985		23,473,280	
3. データ伝送収入	4,682,613		-		4,682,613		9,706,234	
営業収益合計	16,465,599	78.0	17,562,770	78.9	1,097,171		33,179,514	77.5
(2) 営業費用								
1. 営業費	7,430,962		7,615,916		184,954		15,238,914	
2. 施設保全費	1,033,309		1,019,100		14,208		2,101,641	
3. 管理費	406,546		462,183		55,636		803,327	
4. 減価償却費	1,449,069		1,518,347		69,278		2,923,939	
5. 固定資産除却費	197,393		165,296		32,096		351,766	
6. 通信設備使用料	2,567,834		2,764,035		196,200		5,101,547	
7. 租税公課	161,971		187,465		25,494		325,022	
営業費用合計	13,247,086	62.7	13,732,346	61.7	485,259		26,846,160	62.7
電気通信事業営業利益	3,218,512	15.3	3,830,424	17.2	611,911		6,333,354	14.8
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	4,655,541	22.0	4,699,606	21.1	44,065		9,635,835	22.5
(2) 営業費用	4,481,684	21.2	4,679,882	21.0	198,197		9,490,377	22.2
附帯事業営業利益	173,856	0.8	19,724	0.1	154,131		145,457	0.3
営業利益	3,392,368	16.1	3,850,149	17.3	457,780		6,478,811	15.1
(営業外損益の部)								
営業外収益	57,961	0.3	111,713	0.5	53,752		158,631	0.4
営業外費用	61,456	0.3	27,730	0.1	33,725		98,190	0.2
経常利益	3,388,873	16.1	3,934,131	17.7	545,258		6,539,252	15.3
特別損益の部								
特別利益	54,296	0.2	-	-	54,296		54,296	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,443,169	16.3	3,934,131	17.7	490,962		6,593,548	15.4
法人税、住民税及び事業税	763,628	3.6	1,332,695	6.0	569,067		1,918,002	4.5
法人税等調整額	606,349	2.9	56,147	0.3	550,202		460,609	1.1
中間(当期)純利益	2,073,191	9.8	2,545,289	11.4	472,097		4,214,936	9.8
前期繰越利益	161,303		361,775		200,471		161,303	
中間配当額	-		-		-		68,355	
中間(当期)未処分利益	2,234,495		2,907,064		672,569		4,307,885	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	3,443,169	3,934,131	6,593,548	
減価償却費	1,449,224	1,518,503	2,924,250	
貸倒引当金の増減額(減少：)	29,369	2,145	87,501	
退職給付引当金の減少額	45,992	16,058	42,142	
ポイントサービス引当金の増加額	66,636	65,665	131,439	
賞与引当金の増加額	4,310	4,810	3,400	
固定資産除却費	181,289	158,698	326,600	
受取利息及び受取配当金	1,182	2,026	1,839	
支払利息	56,286	27,730	93,020	
売上債権の増加額	178,969	29,370	415,301	
たな卸資産の増加額	409,383	270,069	473,636	
仕入債務の減少額	575,436	234,854	290,649	
役員賞与の支払額	8,560	9,400	8,560	
その他増減額	352,907	212,717	373,928	
小計	4,363,669	4,932,897	9,301,560	
利息及び配当金の受取額	1,182	2,026	1,839	
利息の支払額	58,405	27,247	91,637	
法人税等の支払額	586,528	1,357,793	1,176,903	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719,918	3,549,881	8,034,858	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	-	-	203,741	
無形固定資産の売却による収入	7,920	-	7,920	
有形固定資産の取得による支出	563,636	1,104,916	2,458,802	
無形固定資産の取得による支出	9,116	1,459	19,241	
その他投資の返還による収入	616	1,181	23,211	
その他投資の取得による支出	542	145,839	3,379	
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,758	1,251,033	2,246,550	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	300,000	-	1,400,000	
長期借入金の返済による支出	1,621,640	869,792	2,566,431	
社債償還による支出	187,500	187,500	375,000	
配当金の支払額	76,586	136,278	144,648	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,726	1,193,570	4,486,079	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額	969,432	1,105,277	1,302,227	
現金及び現金同等物期首残高	496,768	1,798,996	496,768	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,466,201	2,904,273	1,798,996	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、82,333千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき当事業年 度下半期以降に利用されると 見込まれるポイントに対する 所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により当中間会計期 間負担額を計上しておりま す。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき翌事業年 度以降に利用されると見込ま れるポイントに対する所要額 を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により計上しており ます。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は187,527千円でありま す。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は68,878千円でありま す。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示していましたが、当中間会計期間より相殺して表示しております。当中間会計期間の相殺額は「売掛金」が521,266千円、「未収入金」が320,123千円、「未払金」が841,390千円であります。	前中間会計期間において区分掲記していた、電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当中間会計期間より「電気通信事業営業収入」として表示しております。なお、従来の基準によって表示した場合は、「音声伝送収入」11,926,286千円、「データ伝送収入」5,636,484千円であります。	

注記事項

当中間財務諸表における科目分類は、当社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,717,666千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,613,003千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,488,783千円
2. 関係会社に対する負債	2. 関係会社に対する負債	2. 関係会社に対する負債
買掛金 476,671千円	買掛金 526,457千円	買掛金 761,651千円
未払金 1,166,851千円	未払金 1,196,935千円	未払金 1,018,639千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取手数料 27,937千円 賃貸収入 24,080千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 50,769千円 3. 特別利益 厚生年金基金代行部 分返上益 54,296千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,398,130千円 無形固定資産 15,235千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 受取手数料 66,769千円 賃貸収入 19,583千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,627千円 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,481,233千円 無形固定資産 15,629千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 受取手数料 106,712千円 賃貸収入 29,734千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82,743千円 3. 特別利益 厚生年金基金代行部 分返上益 54,296千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,824,393千円 無形固定資産 31,401千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,466,201千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,466,201千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,904,273千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,904,273千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,798,996千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,798,996千円

5. リース取引

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">323,389千円</td> <td style="text-align: right;">26,798千円</td> <td style="text-align: right;">350,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">222,526千円</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> <td style="text-align: right;">238,177千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,862千円</td> <td style="text-align: right;">11,147千円</td> <td style="text-align: right;">112,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">58,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">35,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	323,389千円	26,798千円	350,187千円	減価償却累計額相当額	222,526千円	15,650千円	238,177千円	中間期末残高相当額	100,862千円	11,147千円	112,010千円	1年内		58,531千円	1年超		53,478千円	合計		112,010千円	支払リース料		35,776千円	減価償却費相当額		35,776千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">189,170千円</td> <td style="text-align: right;">41,959千円</td> <td style="text-align: right;">231,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,382千円</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> <td style="text-align: right;">144,857千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54,787千円</td> <td style="text-align: right;">31,484千円</td> <td style="text-align: right;">86,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">46,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">26,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	189,170千円	41,959千円	231,129千円	減価償却累計額相当額	134,382千円	10,474千円	144,857千円	中間期末残高相当額	54,787千円	31,484千円	86,272千円	1年内		46,020千円	1年超		40,251千円	合計		86,272千円	支払リース料		26,814千円	減価償却費相当額		26,814千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,998千円</td> <td style="text-align: right;">23,506千円</td> <td style="text-align: right;">216,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,428千円</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> <td style="text-align: right;">128,836千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,570千円</td> <td style="text-align: right;">13,098千円</td> <td style="text-align: right;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">49,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">67,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	192,998千円	23,506千円	216,505千円	減価償却累計額相当額	118,428千円	10,408千円	128,836千円	期末残高相当額	74,570千円	13,098千円	87,668千円	1年内		49,332千円	1年超		38,336千円	合計		87,668千円	支払リース料		67,131千円	減価償却費相当額		67,131千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																												
取得価額相当額	323,389千円	26,798千円	350,187千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	222,526千円	15,650千円	238,177千円																																																																																												
中間期末残高相当額	100,862千円	11,147千円	112,010千円																																																																																												
1年内		58,531千円																																																																																													
1年超		53,478千円																																																																																													
合計		112,010千円																																																																																													
支払リース料		35,776千円																																																																																													
減価償却費相当額		35,776千円																																																																																													
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																												
取得価額相当額	189,170千円	41,959千円	231,129千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	134,382千円	10,474千円	144,857千円																																																																																												
中間期末残高相当額	54,787千円	31,484千円	86,272千円																																																																																												
1年内		46,020千円																																																																																													
1年超		40,251千円																																																																																													
合計		86,272千円																																																																																													
支払リース料		26,814千円																																																																																													
減価償却費相当額		26,814千円																																																																																													
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																												
取得価額相当額	192,998千円	23,506千円	216,505千円																																																																																												
減価償却累計額相当額	118,428千円	10,408千円	128,836千円																																																																																												
期末残高相当額	74,570千円	13,098千円	87,668千円																																																																																												
1年内		49,332千円																																																																																													
1年超		38,336千円																																																																																													
合計		87,668千円																																																																																													
支払リース料		67,131千円																																																																																													
減価償却費相当額		67,131千円																																																																																													

6. 有価証券

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	95,404	3,503
合計	98,907	95,404	3,503

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	118,320	19,412
合計	98,907	118,320	19,412

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	106,500	7,592
合計	98,907	106,500	7,592

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 168,625.33円 1株当たり中間純利益金額 30,329.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 234,258.64円 1株当たり中間純利益金額 37,236.33円 同左	1株当たり純資産額 198,918.21円 1株当たり当期純利益金額 61,524.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	2,073,191	2,545,289	4,214,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,073,191	2,545,289	4,205,536
普通株式の期中平均株式数(株)	68,355	68,355	68,355

10. 重要な後発事象

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕									
	<p>平成16年7月28日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を予定しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 68,355株</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%; text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 84,312.67円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 117,129.32円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 99,459.11円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益金額 15,164.89円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益金額 18,618.16円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30,762.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 84,312.67円	1株当たり純資産額 117,129.32円	1株当たり純資産額 99,459.11円	1株当たり中間純利益金額 15,164.89円	1株当たり中間純利益金額 18,618.16円	1株当たり当期純利益金額 30,762.47円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 84,312.67円	1株当たり純資産額 117,129.32円	1株当たり純資産額 99,459.11円									
1株当たり中間純利益金額 15,164.89円	1株当たり中間純利益金額 18,618.16円	1株当たり当期純利益金額 30,762.47円									

11. 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	比較増減	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
電気通信事業営業収入	-	17,562,770	17,562,770	-
音 声 伝 送 収 入	11,782,985	-	11,782,985	23,473,280
デ ー タ 伝 送 収 入	4,682,613	-	4,682,613	9,706,234
電気通信事業営業収益合計	16,465,599	17,562,770	1,097,171	33,179,514
附帯事業営業収益合計	4,655,541	4,699,606	44,065	9,635,835
営 業 収 益 合 計	21,121,140	22,262,377	1,141,236	42,815,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。